平成２６年度　北九州市障害児・者等実態調査（結果概要）

１．調査目的

「北九州市障害者支援計画（第４期障害福祉計画）」の基礎資料とするとともに、今後の障害福祉施策の参考とするため、北九州市内に居住する障害児・者に対して、その生活実態やサービス利用状況等についての調査を実施するとともに、市民に対し、障害のある方への理解や関心の程度などについての調査を実施した。

２．平成２６年度北九州市障害児・者等実態調査

（１）郵送調査

ア　調査方法　　郵送によるアンケート方式（同封の返信用封筒にて回収）

イ　対象及び回収率（平成 26 年 6 月 19 日～7 月 9 日にかけて実施）

種別	調査票発送数 ①	有効回収数 ②	有効回収率 ②/①
身体障害者	2,200	1,319	60.0%
知的障害者	1,000	560	56.0%
精神障害者	600	316	52.7%
障害児	400	232	58.0%
発達障害児（者）	125	90	72.0%
難病患者	195	95	48.7%
合　計	4,520	2,612	57.8%

（２）聴き取り調査

ア　調査方法

調査員が障害福祉サービス等を提供する事業所等を訪問し、サービス等を利用している障害者を対象に聴き取り調査を行った。

イ　調査対象（平成 26 年 7 月 11 日～8 月 8 日にかけて実施）

身体障害者	知的障害者	精神障害者（在宅、入所）	精神障害者（入院）	合計
28人	29人	24人	5人	86人

ウ　事業所等の種別ごとの調査人数

種別	身体障害者	知的障害者	精神障害者		合計
			（在宅、入所者）	（入院患者）	
施設入所支援	5人	5人	0人	0人	10人
就労移行支援	3人	2人	4人	0人	9人
就労継続支援A型	3人	3人	3人	0人	9人
就労継続支援B型	3人	3人	3人	0人	9人
生活介護	2人	4人	4人	0人	10人
療養介護	2人	0人	0人	0人	2人
共同生活援助	3人	5人	3人	0人	11人
居宅介護	3人	4人	4人	0人	11人
地域活動支援センター	0人	0人	3人	0人	3人
小規模共同作業所	4人	3人	0人	0人	7人
精神科病院	0人	0人	0人	5人	5人
合計	28人	29人	24人	5人	86人

（３）　市政モニターアンケート

ア　調査方法　　調査票による郵送及びインターネット調査

イ　調査対象及び回答者数（平成 26 年 6 月 19 日～7 月 14 日にかけて実施）

市政モニター数	回答者数
150人	145人（回答率：96．7%）

３．平成２６年度北九州市障害児・者等実態調査結果（主な項目）

（１）日常生活動作（ADL）の状況

日常生活の動作状況についてみると、身体障害者や難病患者は外出や車の乗降などの項目が、知的障害者、精神障害者、障害児では、文字や書類の読み書き、意思の伝達の項目が、それぞれ「ひとりでできる」の割合が他の動作と比べて低く、介助が必要な割合が高くなっている。

（２）主な収入、仕事について

生活するための収入としては、「自分の年金や各種手当」の割合が最も高く、発達障害児（者）では、「家族の収入又は家族からの援助」の割合が最も高くなっている。

仕事を「している」割合をみると、知的障害者が最も高く、次いで精神障害者、難病患者となっている。就業形態をみると、「正規の職員」は、身体障害者では高く知的障害者では低くなっている。知的障害者、発達障害児（者）では「就労移行支援・就労継続支援・小規模共同作業所等（福祉的就労）」の割合が半数を超えている。

（３）外出状況

外出するときの交通手段をみると、「自家用車」、「電車・バス」、「徒歩・自転車」の割合が高く、発達障害児（者）、障害児、知的障害者で、外出するときの介助者が「常に必要」の割合が高くなっている。

（４）各種サービスの利用状況

知的障害者の「生活介護」、障害児と発達障害児（者）の「放課後等デイサービス」の利用率が 2 割を超え高くなっている。

満足度については、おおむね 7 割から 9 割と高くなっているが、発達障害児（者）の「短期入所」、難病患者の「居宅介護」について、満足度がやや低くなっている。

（５）障害者差別や人権侵害

日常生活の中で障害を理由とした差別や人権侵害などにあった経験についてみると、発達障害児（者）が最も高く、次いで障害児、知的障害者、精神障害者の順となっている。また、障害者差別を減らすための方策については、どの障害においても「学校の授業などで福祉の学習をする」の割合が高く、障害児と発達障害児（者）では 7 割以上となっている。その他では、「市が相談の窓口をつくる」、が高くなっている。

（６）行政に対する要望

全体で「年金や交通費の割引制度などを充実させ、経済的な負担を軽くする」や「医療費の負担を軽くする」、「障害者の人権が守られるような取り組み」などが高くなっている。